

協同組織金融機関による地方創生プログラムの 評価フレームワークの研究と開発

2020年1月29日

慶應義塾大学大学院

政策・メディア研究科 修士2年

No.81825036 本永謙介

1. 研究の背景と目的

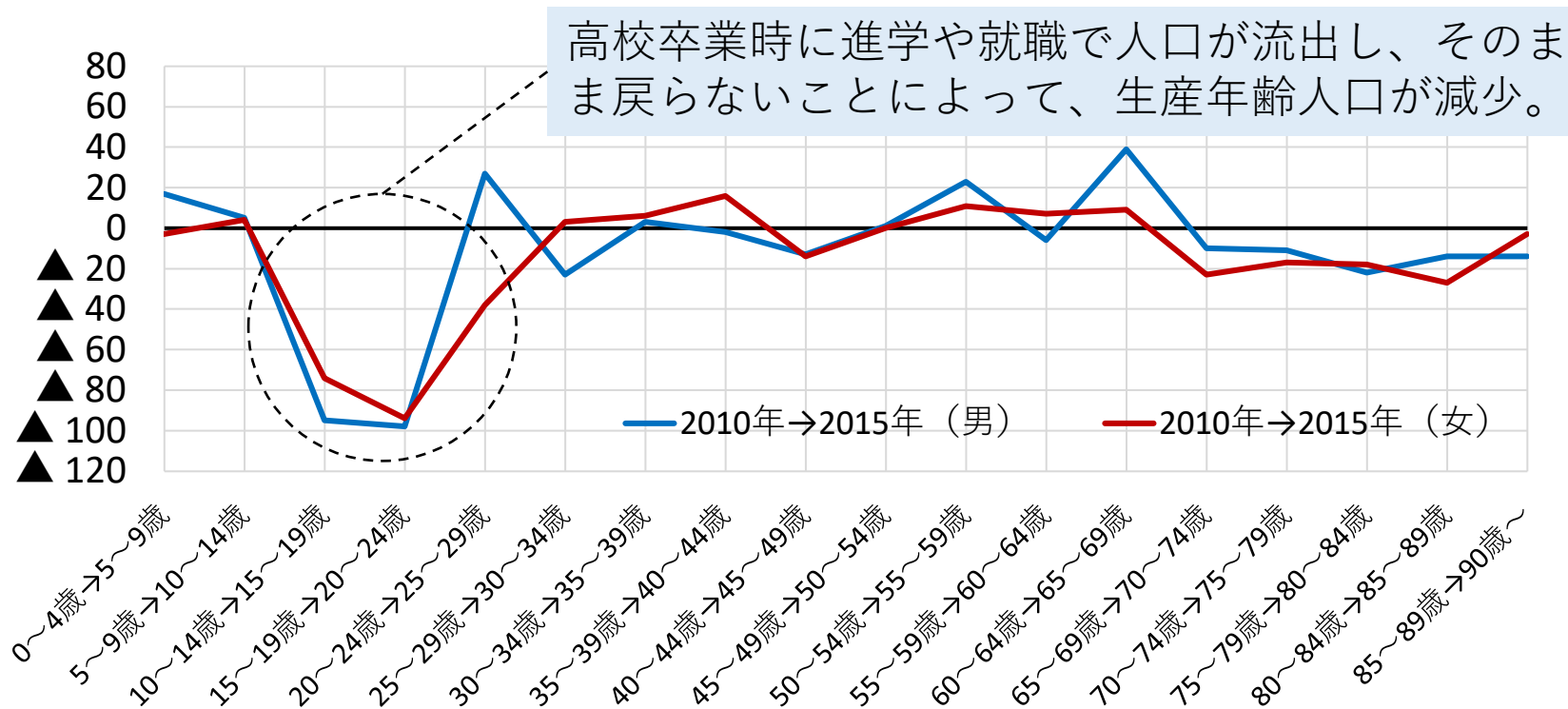
1.1. 協同組織金融機関とは

- 協同組織金融機関は、地域の**個人及び中小企業**の出資によって構成され、**限定された地域内**で、地域内での資金循環を図る**金融機関**である。（＝金融機関性）
- 協同組織金融機関は、**会員・組合員が「相互扶助」の精神に基づき、協同して事業を行う機会を確保することで、会員・組合員の経済的地位の向上を図る**ことを目的とする。（＝協同組合性）
- 協同組織金融機関は「**金融機関性**」と「**協同組合性**」の二つの**特性を充たすことにより持続可能**となる。
- 協同組織金融機関は、これまでの金融行政と経営環境の変化等を受けて**金融機関性（収益性・効率性）に重点**を置いている。

※ 本研究における協同組織金融機関とは、信用金庫及び地域信用組合の地域型の協同組織金融機関を指す。

1.2. 地方の小規模自治体の課題

地方の小規模自治体における年齢階級別人口の社会増減（一般的）



地方の小規模自治体^{*1}においては、若年人口の流出、生産年齢人口の減少に起因する負のスパイラル^{*2}により、将来的な地域社会の持続可能性自体が危惧されている。

*1 本研究では人口5万人未満の自治体をいう。

*2 (全国銀行協会「地方創生に向けた銀行界の取組みと課題」2016年3月)

1.3. 金融機関による地方創生の取組みの現状

「平成29年度地方創生への取組状況に係るモニタリング調査」*

	地方公共団体と協働して取り組んでいる	地方公共団体と協働はしていないが単独又は複数連携で取り組んでいる	特別な取り組みはしていない
全取組分野	27.5%	21.5%	51.1%
うち 地方移住の推進	35.3%	6.4%	58.3%

地方創生は、地方の人口減少の克服、東京一極集中の是正を目指し、「地方での若者の雇用を創出し、人口回帰の流れを作ること」が目的であったが、**金融機関と自治体による協働した取組みは進んでいるとは言えない。**

1.4. 本研究の概要と目的

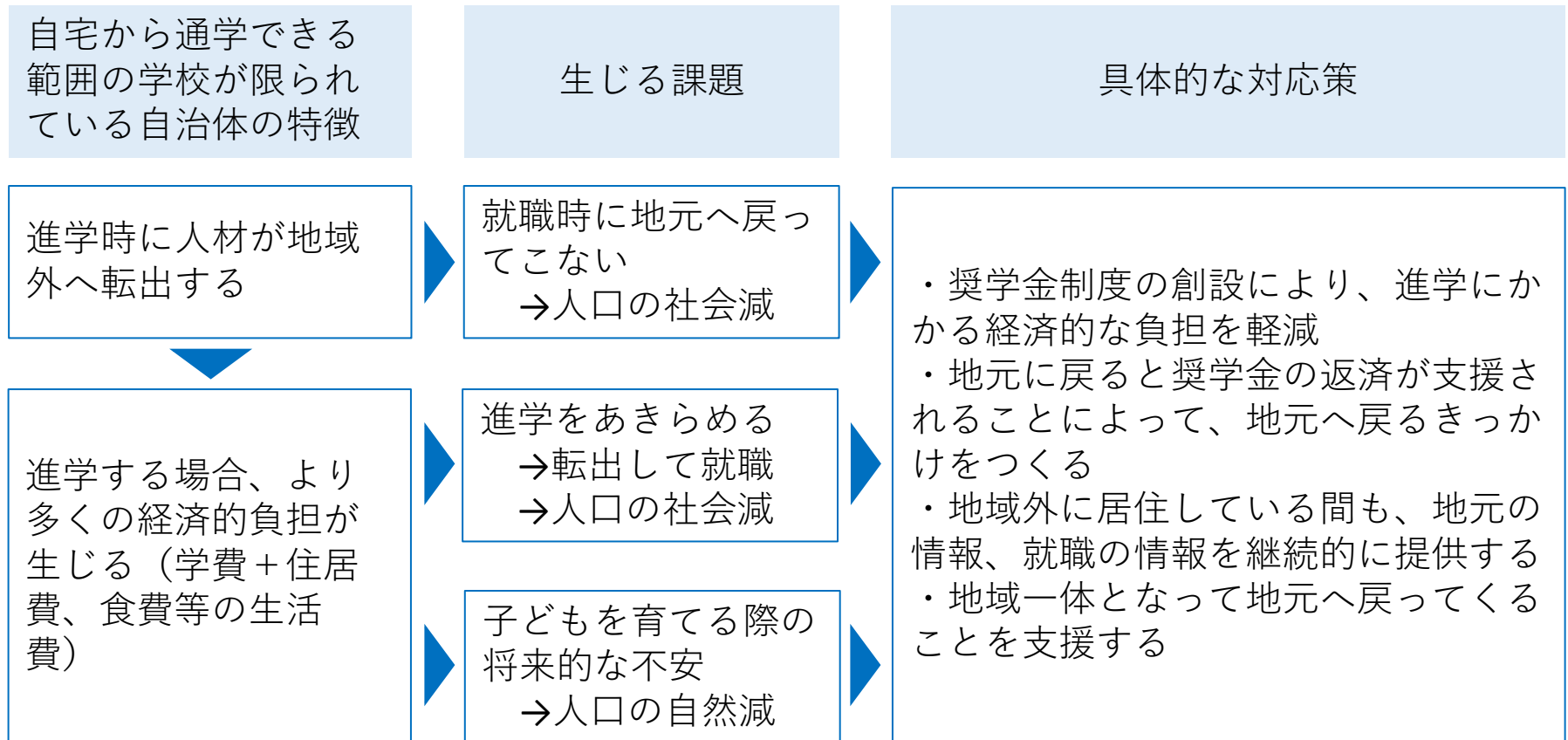
本研究は、協同組織金融機関が地方創生に取り組むことにより享受するメリットを説明可能とすることで、協同組織金融機関による自治体と協働した地方創生の取組みを促すことを目的とする。

- 協同組織金融機関こそ、小規模自治体と協働して、地方創生に取り組むことが期待されるが、その取組みは進んではない。
- それは、協同組織金融機関が地方創生に取り組むメリットが評価できないことによる。
- 本研究では、協同組織金融機関と小規模自治体が協働して、Uターン^{*1}促進に取り組んでいる事例「ぶり奨学プログラム」に着目し、協同組織金融機関が享受するメリットを説明することを試みた。
- 更に、このメリットを根拠として、協同組織金融機関に提示することで、新たな地域で導入されるか検証を行った。

*1 本研究では、出身市町村から他市町村へ転出し、再び出身市町村へ戻って居住することをいう。

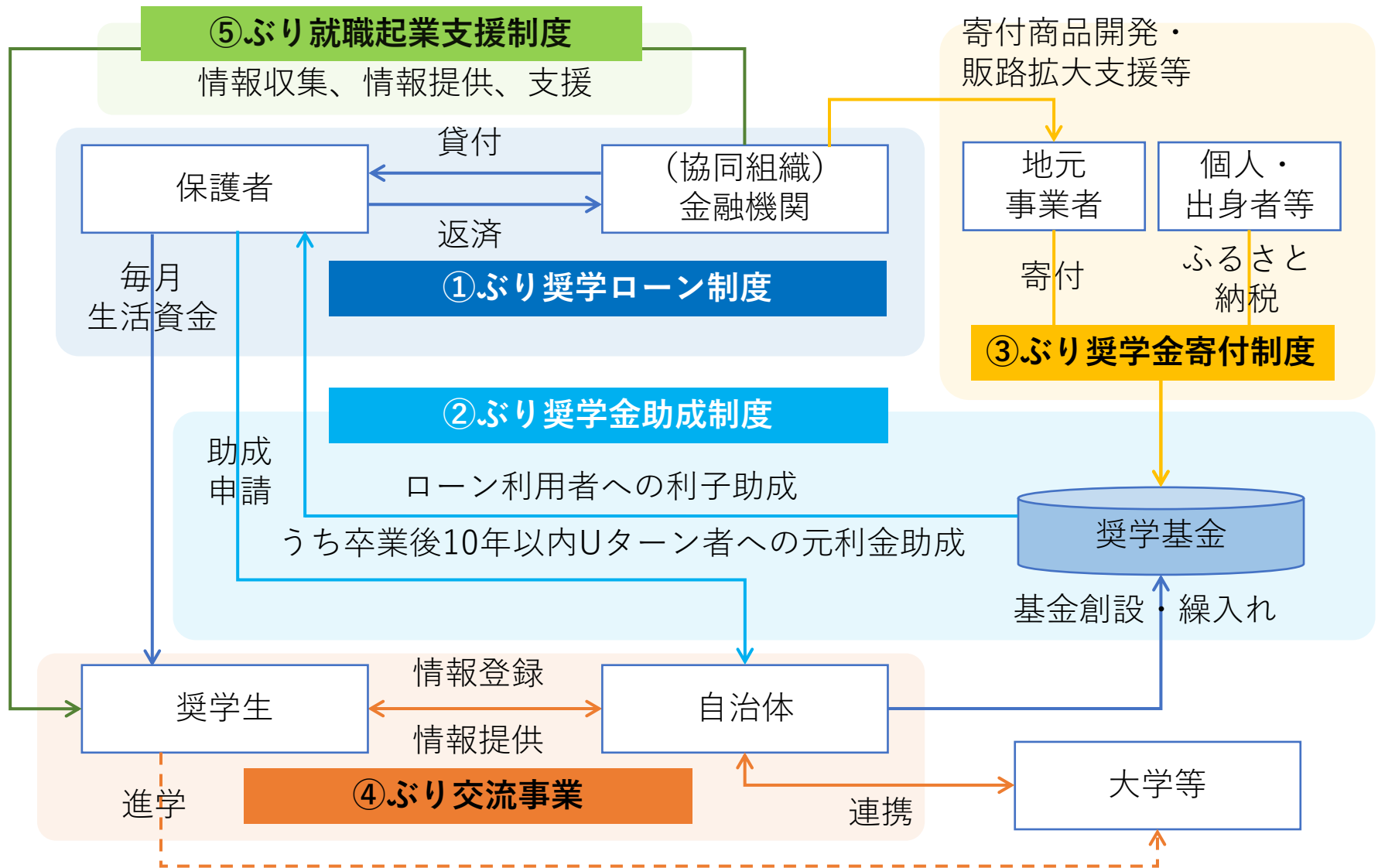
2. ぶり奨学プログラムの概要

2.1. 「ぶり奨学プログラム」の導入背景



※「ぶり」は「鰯」のことで、出世魚で回遊魚である。「鰯」が特産品である鹿児島県長島町、富山県氷見市において、地元の若者が地元外へ出て学び、成長する機会を確保するとともに、将来的には地元に戻って、更なる活躍をすることを支援することを目的として設計されたことにちなんでいる。

2.2. 「ぶり奨学プログラム」の基本スキーム



3. 小規模自治体における 協同組織金融機関の持続可能性の条件

小規模自治体における協同組織金融機関の持続可能性の条件として、(1) 先行研究及び (2) インタビュー調査から以下(次ページ)を抽出した。

(1) 先行研究

- ① 地方創生に関する地域金融の現状と課題 (家森ら2017)
- ② 地方創生における地域金融機関の役割と課題 (齊藤2016)
- ③ 地方創生に向かう地域金融機関への期待と課題 (峯岸2017)

(2) インタビュー調査

- ① 城南信用金庫 元理事長・顧問 吉原毅 氏
- ② 飛騨信用組合 常勤理事 古里圭史氏
- ③ 鹿児島相互信用金庫 前理事長 稲葉直寿氏

小規模自治体における協同組織金融機関の持続可能性の条件

特性	条件	
金融機関性	経営基盤を維持し、適正な収益が得られること	①既存・新規会員・組合員・利用者との継続的な取引が発生すること。
		②事業者のライフステージに応じた支援 ^{*1} により事業者の経営が安定すること。
協同組合性	地域に人が居て、企業が有り、相互に支援し合うこと	③会員・組合員・利用者による協同事業の場を創出することで、事業者の経営が安定すること。
		④若者が地元へのUターン支援（経済支援・就職起業支援）により地元で就職・起業すること。
		⑤小規模自治体との協働により、新たなプログラムへと展開すること。

*1 事業化・創業支援、成長支援、事業改善支援、事業再生支援、事業整理支援、事業承継支援

4. 事例「ぶり奨学プログラム」の取組みによる協同組織金融機関のメリットの検証

調査① 鹿児島県長島町



鹿児島県出水郡
長島町

面積：116.13 km²

人口：9,988人^{*1}

主要産業：漁業、農業

漁業の中でも、ブリの養殖量は世界一を誇っており、年間約250万尾、世界約30か国に輸出されている。農業も盛んであり、ジャガイモは「赤土ばれいしょ」の名称でブランド化されている。



(長島町ホームページから画像を引用)

<https://www.town.nagashima.lg.jp/>

*1 鹿児島県人口移動調査（推計人口）「平成30年報（最新）」

◎ 地域の課題

- ・ 2007年に地元で唯一の鹿児島県立長島高校が閉校となった。
- ・ これにより、高校への通学方法は、下記①～③のいずれかとなった。
 - ① 寮生活
 - ② バス通学（片道1時間程度）
 - ③ 家族全体で学校の近くに転居
- ・ 実家からの通学範囲に高校がある自治体に比べると、子育てにかかる経済的負担が大きく、これらにより2人目以降の出産をあきらめる家庭もある。
- ・ さらに、高校時代から町外に出てしまうことから、卒業後もほとんどが町外に就職・進学し、若者人口の減少に歯止めが掛かっていなかった。



導入時期	取扱金融機関	プログラム利用者数
2016.4～	鹿児島相互信用金庫	175人

(2019.11末現在)

行政だけで「ぶり奨学基金」を運営するのではなく、町の事業者からの寄付やふるさと納税を幅広く募ることによって、持続可能な形で制度化。

■のぼり / 450×150mm ゴールド&シルバーパートナー



ぶり1尾売れるごとに1円寄付など。寄付は損金控除の対象となるほか、のぼりやタペストリーなどで地域の子どもたちを応援する事業者であることをPRするなど、寄付者にもメリットがある仕組みとしている。

■ミニのぼり 3種類 / 100×300mm



(ぶり奨学プログラムホームページから画像を引用<http://buri.webflow.io/contributor>)

調査② 富山県氷見市



富山県
氷見市

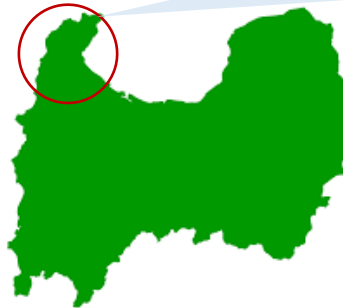
面積：230.54km²

人口：46,799人 * 同市HPを参照

世帯数：17,571世帯

主要産業：農業、漁業

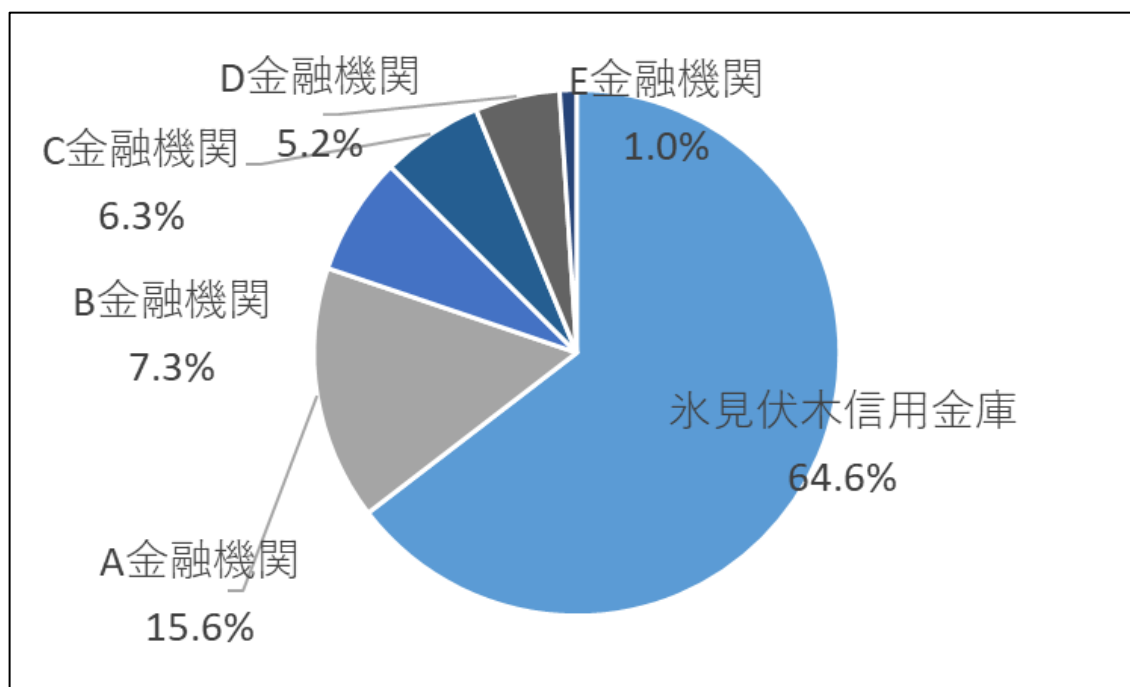
氷見市内には大学がなく、そのため進学時には人材が流出し、そのまま戻ってこないという状況が続いていた。そこで2015年8月から1年半以上をかけて企画・調整を行い、2017年4月から2020年3月末までの期限付きの社会実験としての位置づけで、ぶり奨学プログラムの運用を開始している。



(きときとひみどっとこむホームページから画像引用
<http://kitokitohimi.com/>)

(2019.11末現在)

導入時期	取扱金融機関	プログラム利用者数
2017.4～	氷見伏木信用金庫 他6金融機関	167人



氷見市のぶり奨学プログラムは、市内に本支店を置く7つの金融機関が取り扱っているが、協同組織金融機関である氷見伏木信用金庫の積極的な取組みにより、取扱い件数全体の6割以上を同金庫が取り扱っている。

調査③ 鹿児島県大崎町



鹿児島県曾於郡
大崎町

面積：100.67 km²

人口：12,508人^{*1}

主要産業：農業、畜産業、養鰻業

鹿児島県を代表する食材「黒毛和牛」の生産、マンゴー栽培などの農畜産業が盛ん。また鰻の養殖生産量日本一の鹿児島県内においても有数の生産地となっている。



ゴミのリサイクル率
12年連続日本一のまち

ゴミを資源化することで安定的な収益が計上される。

2018年11月、ぶり奨学プログラムをモデルとした「リサイクル奨学パッケージ」導入。

リサイクル益金の一部を奨学基金に繰り入れる設計とした。

導入時期	取扱金融機関	プログラム利用者数
2018.11～	鹿児島相互信用金庫	14人

*1 鹿児島県人口移動調査（推計人口）「平成30年報（最新）」

「ぶり奨学プログラム」に取り組んだことにより実現している・想定されるメリット

			長島町	氷見市	大崎町
金融 機 関 性	経営基盤を維持し、適正な収益が得られること	①既存・新規会員・組合員・利用者との継続的な取引が発生すること。	(保護者) 新規90先、既存85先 (子女等) 新規108先、既存67先	(保護者) 新規46先、既存14先 (子女等) 新規49先、既存11先	(保護者) 新規12先、既存2先 (子女等) 新規11先、既存3先
		②事業者のライフステージに応じた支援により事業者の経営が安定すること。	<ul style="list-style-type: none"> ・Uターン者への創業支援による創業資金ニーズの発生。 ・Uターン者の会員・組合員企業への就職斡旋による人材確保支援。 ・寄付付き商品やふるさと納税返礼品用の商品・製品の新規開発や販路拡大を支援等による資金ニーズの発生。 		
協 同 組 合 性	地域に人が居て、企業が有り、相互に支援し合うこと	③会員・組合員・利用者による協同事業の場を創出することで、事業者の経営が安定すること。	<ul style="list-style-type: none"> ・会員・組合員の売上増加、販路拡大。 ・会員・組合員間、会員・組合員と協同組織金融機関間の信頼関係・相互扶助意識の醸成による、適正な貸出金利の獲得（→金融機関性への波及。） ・会員・組合員又は事業者の「定性情報」の獲得による情報の非対称性の軽減。（→金融機関性への波及。） 		
		④若者が地元へのUターン支援（経済支援・就職起業支援）により地元で就職・起業すること。	卒業者45名、うちUターン者11名、Uターン率24.4%	卒業者36名、うちUターン者22名、Uターン率61.1%	卒業者なし
		⑤小規模自治体との協働により、新たなプログラムへと展開すること。	町と信金による移住定住を促進する空き家活用ローン、地域おこし×災害支援PJ等に展開している。	市と信金による意見交換会の設置、人材交流、まちづくりファンドの組成に展開している。	町と信金による定例会議の設置し随時課題を共有。信金旧店舗を活用したまちの拠点づくり等。

導入検証 鳥取県智頭町



鳥取県八頭郡
智頭町



面積： 224.70km²

人口： 6,909人 * 同町HP参照。

主要産業： 林業・農業・木工業

自立度の高い、活力ある地域づくりを進めていくために、2008年に「智頭町百人委員会」を設置。

また、2016年には、町民による自活と共助を町役場が支援する、「おせっかいのまち宣言」を表明するなど、住民自治の実践を目指すまちづくりを行っている。

自治体に対する導入支援に加え、地元金融機関に対して、本研究で検討した「ぶり奨学プログラムに取り組んだことにより実現している・想定されるメリット」を提示し、取扱いに至るかを検証した。

都道府県別高校卒業者の大学進学率

順位		%	順位		%	順位		%	順位		%
1	京都	66.21	13	福井	55.88	25	岡山	50.68	37	秋田	45.26
2	東京	65.92	14	千葉	55.68	26	茨城	50.56	38	宮崎	44.96
3	神奈川	61.30	15	石川	54.40	27	宮城	49.25	39	青森	44.56
4	広島	60.73	16	福岡	54.25	28	和歌山	48.83	40	北海道	44.49
5	兵庫	60.70	17	徳島	53.11	29	長野	48.12	41	佐賀	43.96
6	大阪	59.71	18	静岡	52.90	30	高知	47.33	42	長崎	43.72
7	奈良	58.72	19	愛媛	52.67	31	大分	47.24	43	岩手	43.57
8	愛知	57.86	20	富山	52.22	32	熊本	46.96	44	山口	43.46
9	埼玉	57.61	21	群馬	52.21	33	島根	45.84	45	鹿児島	43.18
10	山梨	56.93	22	栃木	51.83	34	福島	45.66	46	鳥取	42.29
11	滋賀	55.93	23	香川	51.66	35	山形	45.33	47	沖縄	39.53
12	岐阜	55.93	24	三重	50.90	36	新潟	45.29	全国平均		54.67

(データ引用：文部科学省H29年度学校基本調査) http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm

導入に至るまでの過程

日付	活動	内容
2019.1.28	智頭町役場との打合せ	先行導入地域の取組み紹介。
2019.3.4	智頭町役場との打合せ	プログラムデザイン案及び地元金融機関との勉強会の提案。
2019.4.19	智頭町役場・地元金融機関との勉強会	地方銀行2行、鳥取信用金庫が参加。 →「ぶり奨学プログラムに取り組んだことにより実現している・想定されるメリット」を提示。
2019.7.29	智頭町役場との打合せ	プログラムデザイン案の提案。
2019.8	鳥取信用金庫参加表明	地銀2行は謝絶。
2019.8.20	智頭町役場との打合せ	税收効果シミュレーション、奨学基金残高シミュレーションの提示。
2019.9	奨学基金条例 議会上程	
2019.9.24	智頭町役場・鳥取信用金庫との打合せ	プログラム全体確認。鳥取信用金庫へのローン仕様等の提供。
2019.10.9	智頭町役場との打合せ	プログラム全体確認。
2019.11.7	連携協定式	
2019.12.20	智頭町役場との打合せ	プログラム全体確認。
2020.1.23	対象者への説明会	智頭町役場・鳥取信用金庫合同による説明会

- 鳥取信用金庫に対して、本研究で検討した協同組織金融機関が「ぶり奨学プログラムに取り組んだことにより実現している・想定されるメリット」を体系的に提示したことにより、取扱い開始の決定に至った。
- 取扱い開始決定以降、智頭町役場と鳥取信用金庫による定期的な会議が実施されている。
- 奨学プログラムの取扱いを決定したことにより、他の智頭町役場と鳥取信用金庫との連携事業（公共施設の新電力事業等）にもつながっている。

5. 本研究の結論と限界

5.1 結論

協同組織金融機関による自治体と協働した地方創生、Uターン支援の取組みが少ない中で、「ぶり奨学プログラム」を事例として、協同組織金融機関のメリットを、検証し、説明することができた。

また、本研究の成果を協同組織金融機関に提示することで、導入の検討が進みやすくなったことが確認できた。

5.2 限界

本研究では、地方創生の中でも、自治体と協働して地元へのUターンを促進する取組みに焦点を当て、その中でも一つの事例だけに着目したことから、量的妥当性は不十分である。

また、定量的又は貨幣的価値に換算した有効性の検証が課題である。

更に、小規模自治体以外における取組みでは、別の観点もあることが想定される。

5.3 今後の研究について

現在、小規模自治体以外における取組みとして、山形県鶴岡市（人口125,500人,2019年12月末現在）において、奨学プログラムの導入支援に取り組んでいる。

本研究成果を地元の協同組織金融機関に提示して、検討は進みやすくなったが、人口規模が大きいことから、鶴岡市内の高校3年生及びその保護者への悉皆調査（約2,200人）を実施するなど、データフレームワークに取り組んでいる。

この取組みを通じて、本研究の対象範囲の拡大、精度向上に努めていきたい。

ご清聴ありがとうございました。

参考文献

- 林宜嗣、山鹿久木、林亮輔、林勇貴「地域政策の経済学」日本評論社 2018年5月
- 日本農業新聞編「協同組合の源流と未来～相互扶助の精神を継ぐ」岩波書店 2017年6月
- 伊東眞幸、家森信善「地銀創生－コントリビューション・バンキング－」金融財政事情研究会 2016年6月
- 吉原毅「信用金庫の力－人をつなぐ、地域を守る」岩波書店 2012年9月
- 川上昌直「儲ける仕組みをつくるフレームワークの教科書」かんき出版 2014年2月
- 盛岡毅、今西聖貴「確率思考の戦略論－USJでも実証された数学マーケティングの力」角川書店 2016年5月
- 日本プロジェクトマネジメント協会編著「プログラム&プロジェクトマネジメント標準ガイドブック（改訂3版）日本能率協会マネジメントセンター 2014年4月
- 村本孜「信用金庫論－制度論としての整理」金融財政事情研究会 2015年2月
- 村本孜「協同組織金融機関の理論的整理とガバナンス－内部補助理論、クラブ財理論などによる試み－」社会イノベーション研究第4巻第1号pp51-86 2009年1月
- 藤野次雄「協同組織金融機関の意義と課題－信用金庫の金融仲介機関としての機能発揮策－」信金中金月報第1巻第14号pp2-23 2002年12月
- 齊藤正「持続可能な地域経済の発展に向けた協同組織金融機関のあり方－「社会的共通資本」の再構築とマネーのトレーサビリティの徹底を－（上）」駒澤大学経済学論集 第50巻 第3号pp117-133 2019年2月
- 齊藤正「持続可能な地域経済の発展に向けた協同組織金融機関のあり方－「社会的共通資本」の再構築とマネーのトレーサビリティの徹底を－（下）」駒澤大学経済学論集 第50巻 第4号pp71-85 2019年2月
- 野崎哲哉「協同組織金融機関の現状と課題－金融仲介機能の発揮に向けて－」三重大学法経論叢 第34巻 第2号pp29-45 2017年3月
- 家森信善「信用組合の協同組合性と金融機関性について」神戸大学経済経営研究所 DP2014-J09 2014年8月
- 家森信善、富村圭、尾島雅夫、朱彤「地方創生に関する地域金融の現状と課題－2017年・金融機関本部向け調査の概要報告－」神戸大学経済経営研究所DP2017-J10 2017年7月
- （一社）全国銀行協会「地方創生に向けた銀行界の取組みと課題」 2016年3月
- 齊藤壽彦「地方創生における地域金融機関の役割と課題」CUC View&VisionNo42 pp38-44 2016年9月
- 峯岸信哉「地方創生に向かう地域金融機関への期待と課題」社会イノベーション研究第12巻第1号pp447-464 2017年2月
- 独立行政法人 労働政策研究・研修機構「UIJターンの促進・支援と地方の活性化－若年期の地域移動に関する調査結果－」 2016年5月
- 岸本義之「銀行業における顧客生涯価値」慶応経営論集 18(2), pp1-21, 2001年9月
- Reichheld, Frederick F. and W. Earl Sasser, "Zero Defections-Quality Comes to Services" Harvard Business Review, September-October 1990
（熊谷鉦司訳「サービス業のZD運動」『ダイヤモンド・ハーバード・ビジネス』1991年12-1月号pp.83-90）

参考資料

内閣官房・内閣府 総合サイト 地方創生 まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」「基本方針」

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/mahishi_index.html（最終閲覧日：2019年11月28日）

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、内閣府地方創生推進事務局「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/r01-06-21-kihonhousin2019gaiyou.pdf>（最終閲覧日：2019年11月28日）

（一社）全国信用金庫協会ホームページ 信用金庫と銀行・信用組合との違い <https://www.shinkin.org/shinkin/difference/>
（最終閲覧日：2019年11月28日）

まち・ひと・しごと創生本部事務局「平成29年度地方創生への取組状況に係るモニタリング調査結果」

国土交通省「平成26年度国土交通白書」2015年6月 <http://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h26/index.html>（最終閲覧日：2019年11月28日）

鹿児島県「人口移動調査(推計人口)平成30年報（最新）」

<https://www.pref.kagoshima.jp/ac09/tokei/bunya/jinko/jinkouidoutyouusa/nennpou/h30.html>（最終閲覧日：2019年12月20日）

独立行政法人日本学生支援機構「平成28年度学生生活調査結果」

https://www.jasso.go.jp/about/statistics/gakusei_chosa/_icsFiles/afieldfile/2018/06/01/data16_all.pdf（最終閲覧日：2019年12月20日）

文部科学省「H29年度学校基本調査」 https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm（最終閲覧日：2019年12月20日）

国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査」 http://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou15/NFS15_reportALL.pdf

城南信用金庫ホームページ <https://www.jsbank.co.jp/>（最終閲覧日：2019年12月20日）

鹿児島相互信用金庫ホームページ <https://www.kasosin.com/index.htm>（最終閲覧日：2019年12月20日）

飛騨信用組合「平成31年3月期 ディスクロージャー」 https://www.hidashin.co.jp/images/about/disclosure/disclosure_2019.pdf
（最終閲覧日：2019年12月20日）

ぶり奨学プログラムホームページ <http://buri.webflow.io/contributor>（最終閲覧日：2019年4月9日）

長島町ホームページ <https://www.town.nagashima.lg.jp/>（最終閲覧日：2019年4月9日）

スタンバイホームページ「長島町のUIターン歓迎の就職・転職・求人情報」 <https://jp.stanby.com/feature/nagashima>（最終閲覧日：2019年4月9日）

氷見市ホームページ https://www.city.himi.toyama.jp/hp/shisei/node_154/node_302/node_22150（最終閲覧日：2019年12月22日）

鶴岡市ホームページ「住民基本台帳人口世帯数」 <https://www.city.tsuruoka.lg.jp/shisei/gaiyo/tokei/shimin01jinkousetai.html>（最終閲覧日：2020年1月4日）

智頭町ホームページ「智頭町について」 http://cms.sanin.jp/p/chizu/kikaku/about_chizu/（最終閲覧日：2020年1月6日）

鳥取県「人口移動調査結果【平成30年1月～12月】」 https://www.pref.tottori.lg.jp/secure/1159113/pe_H3001-3012_result.pdf（最終閲覧日：2019年12月22日）

株式会社TesTee（：<https://www.testee.co>）「【U25】若年層男女1,742名対象、メインバンクに関する調査」

<https://lab.testee.co/2018-bank>（最終閲覧日：2020年1月7日）